

研究ノート

奈良県のカキ産地における季節労働者の確保に向けた提案

長城利彦

Suggestions for Securing Seasonal Workers in a Persimmon Production Area of Nara Prefecture

NAGASHIRO Toshihiko

Key Words: employee, job offer, labor, new farmer, part time worker, questionnaire, side business

キーワード: アンケート, アルバイター, 副業, 被雇用者, 求人, 労働力, 新規就農者

緒言

奈良県のカキは、2020年の収穫量が27,700t、販売金額が58億円...

そこで、労働力確保の方法について検討するにあたり、現在の雇用状況を把握するため...

調査方法

1. アンケート調査

奈良県五條市西吉野町のカキ生産者で組織するJAならけん西吉野柿部会...

調査内容は、アンケート対象者自身に関すること、季節労働者を必要とする時期や作業内容...

雇用に関するアンケート (Questionnaire form with various sections like Q1-Q11 and checkboxes)

家族労働力 (カキ) table with columns for family members and labor days

雇用労働力 (カキ) table with columns for hired workers and labor days

第1図 アンケート調査用紙

7日までに南部農林を通じて回収した。

## 2. 部会役員への聞き取り調査

同年9月3日、南部農林にて共同選果場の労務担当となっている副会長に対し、季節労働者の確保に関する意見の聞き取り調査を実施した。

## 3. 先進地事例調査

### 1) JAにしうわ

2021年11月17日、愛媛県南西部のみかん産地で季節労働者の確保について先進的に取り組んでいるJAにしうわ営農振興部農家支援課(愛媛県八幡浜市; 曲木, 2019)を訪問し、労働力確保から就農に至るまでの取組について聞き取り調査を行った。

### 2) JA全農おおいた

2022年6月21日、大分県の各野菜産地で労働力の確保について先進的に取り組んでいるJA全農おおいた営農開発部営農対策課(大分県大分市; 堀口, 2021)を訪問し、県内での労働力確保に向けた仕組みづくり等について聞き取り調査を行った。

## 4. 厚生労働省奈良労働局下市公共職業安定所への聞き取り調査

2022年6月3日、季節労働者の求人募集の方法について改善策を模索するため、五條吉野地域のカキ産地を管轄する下市公共職業安定所(吉野郡下市町; 以下、ハローワーク)を訪問し、現在の求人状況について聞き取り調査を行った。

## 結果

### 1. アンケート調査

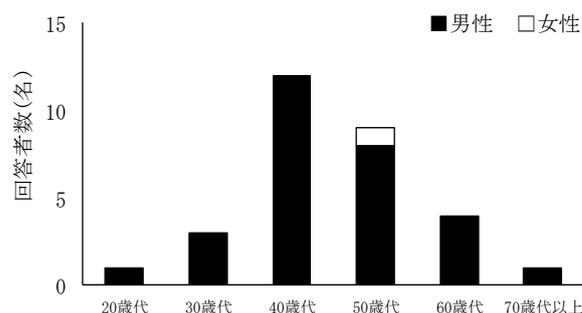
40名の部会員にアンケート調査用紙を郵送したところ、30名から回答があった。回答者のうち、男性が29名、女性が1名で、年代別では、40歳代が12名で最も多かった(第2図)。

「現在、労働力不足か」との問いに対し、「はい」が23名、「いいえ」が7名で、回答者の約77%が労働力不足との結果であった。また、労働力不足と回答した者のうち19名が、「現状より、さらにどれくらいの労働力が必要か」との問いに対し、1~5名必要と回答し、1回答者あたり平均で季節労働者3.5名を必要としていた。

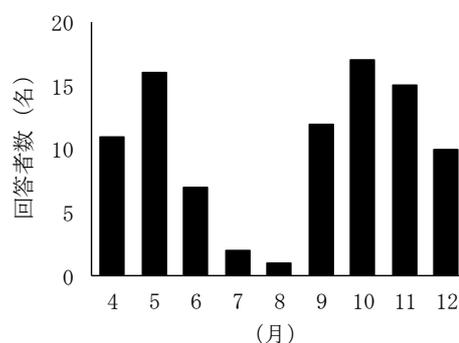
さらに、季節労働者を必要とする時期は、10月が

最も多く、次いで5月であった(第3図)。これは、カキ栽培の農繁期である収穫および摘蕾の時期に相当する。

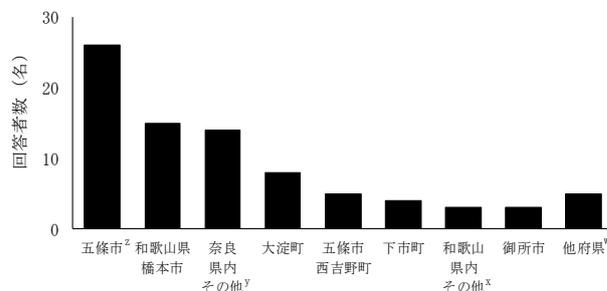
調査時における常用および季節労働者数は、全階層平均で1回答者あたり1.1名および7.6名であった。その居住地は、五條市(西吉野町以外)が最も多く、次いで和歌山県橋本市で、産地近隣から労働者を集めている回答者が多かった(第4図)。また、労働者に支給している手当としては、回答者の約70%にあたる19名が交通費を支給していた。



第2図 年齢階層および性別ごとの回答者数  
n=30



第3図 季節労働者を必要とする時期  
n=30・複数回答



第4図 労働者の居住地

n=30・経営主が雇用している者に関して複数回答

<sup>z</sup> 西吉野町以外

<sup>y</sup> 五條市・大淀町・下市町・御所市以外

<sup>x</sup> 橋本市以外

<sup>w</sup> 奈良県・和歌山県以外

第5図に、労働者確保のために回答者が必要と考える改善策を示した。中でも、「雇用期間を長く」したい意見が最も多かった。また、職場環境改善の具体例としては、ほ場におけるトイレの設置や屋根付休憩所の設置が挙げられた。

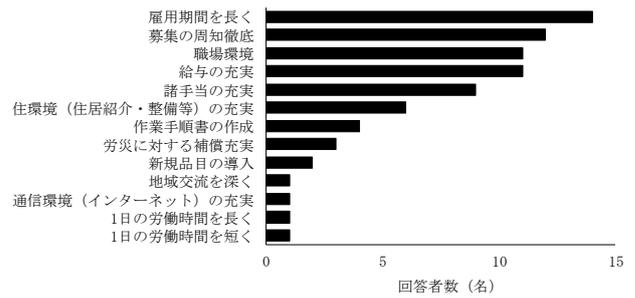
回答者が雇用している季節労働者の作業内容については、第6図で示すとおり、収穫および摘蕾が上位を占めた。また、給与形態は、時給制および日給制があり、それぞれの中央値は1,100円および10,000円(第1表)、一日あたりの平均労働時間は、7.8時間であった。

家族労働における経営主、父母および配偶者の月別平均労働日数は、いずれも10~11月および5月で多く、12~1月と8月で少なかった(第7図)。また、作業内容としては、収穫、摘蕾および摘果が上位を占めた(第8図)。

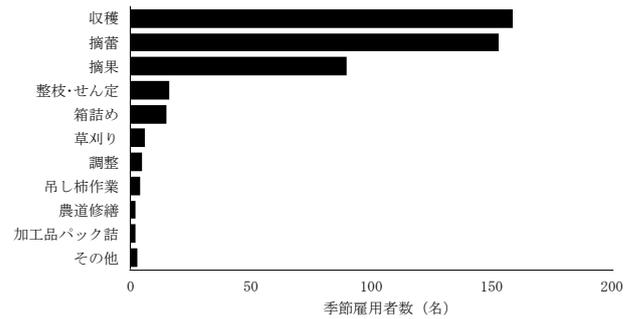
この結果より、雇用労働および家族労働ともに、収穫や摘蕾の時期については、特に労働力が必要であり、この時期における雇用の確保がいかに重要であるかが確認された。

## 2. 部会役員への聞き取り調査

この調査では、主にJAならけん西吉野柿選果場(五條市西吉野町; 以下、選果場)において、選果作業を



第5図 労働者確保に必要と考える改善策  
n=27・複数回答

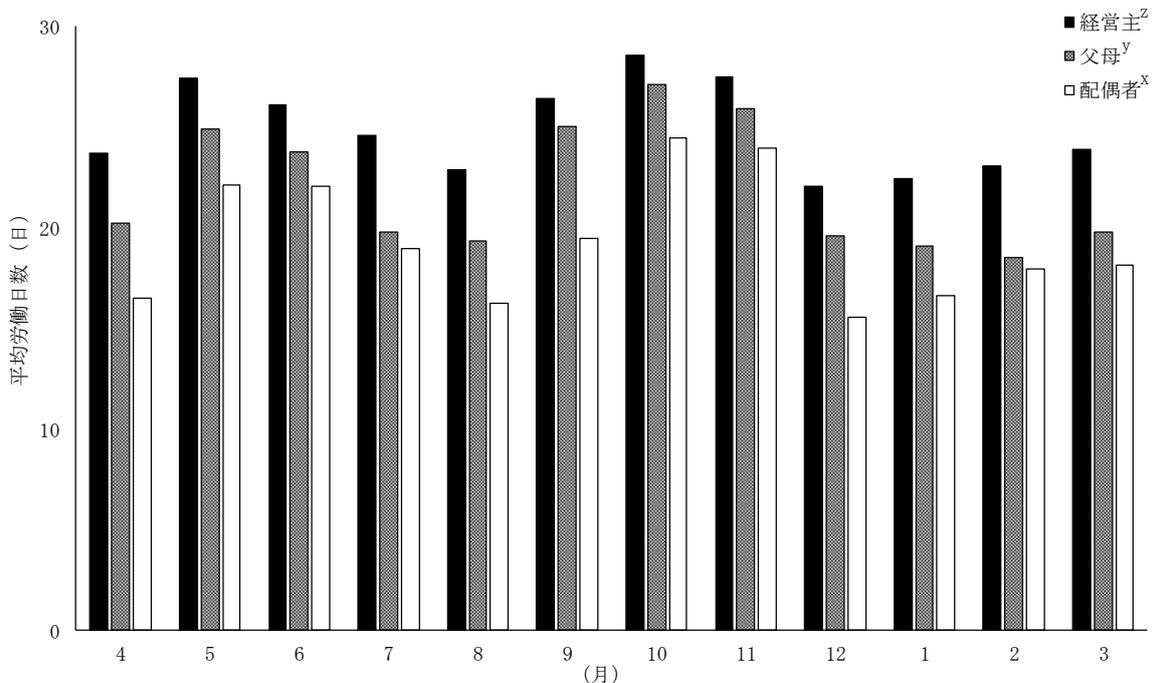


第6図 回答者が雇用している季節労働者の作業内容  
n=220・複数回答

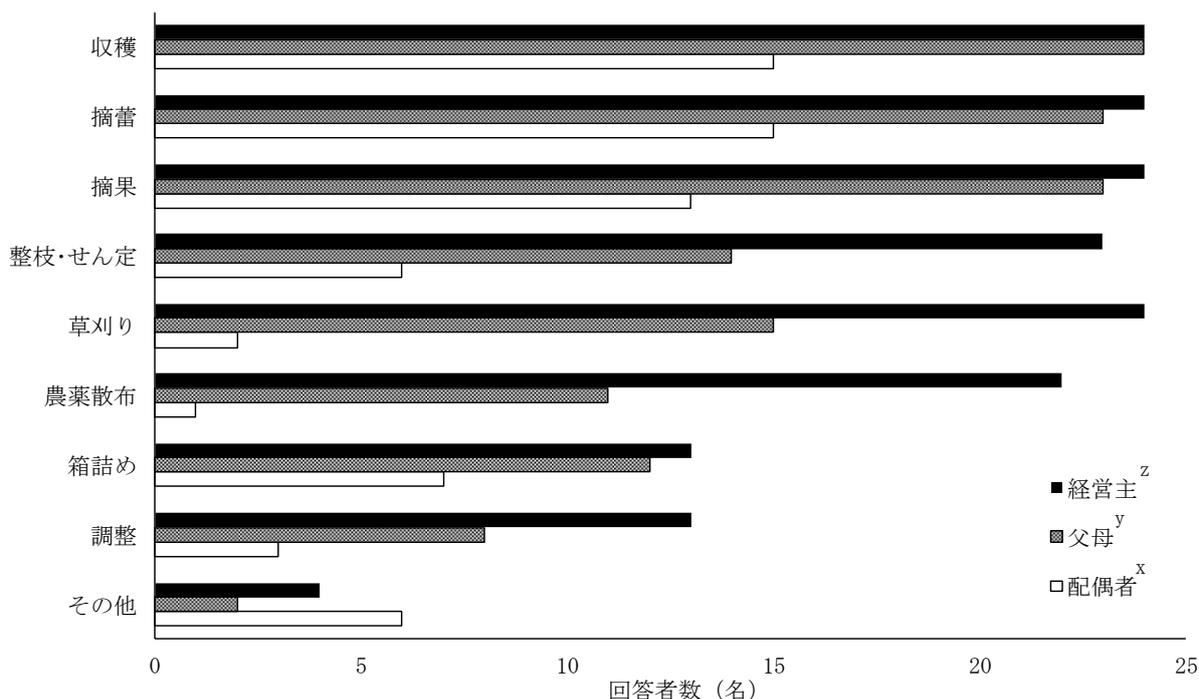
第1表 支給方法別の季節労働者給与

支給方法	給与 (円)	中央値 (円)
時給 <sup>z</sup>	900-2,000	1,100
日給 <sup>y</sup>	8,000-15,000	10,000

<sup>z</sup>n=148, <sup>y</sup>n=22



第7図 家族労働における月別平均労働日数  
<sup>z</sup>n=25, <sup>y</sup>n=28, <sup>x</sup>n=18



第8図 家族労働における作業内容  
<sup>z</sup>n=24, <sup>y</sup>n=26, <sup>x</sup>n=17・複数回答

担当する季節労働者の確保について意見が出た。選果場には、常用および季節労働者が合計 135 名在籍し、5 班に分かれて 4 勤 1 休体制で稼働しているが、あと 7 名不足している状況である（調査時点）。この不足分については、部会員が選果作業に入ることで補っている。

なお、選果場に勤める季節労働者用の宿泊施設はなく、アパートや空き家への入居手配を部会員が行っている。

部会としては、季節労働者確保の取組について他県の先進地視察を行っており、安定的な雇用確保の体制づくりを希望していることが分かった。

### 3. 先進地事例調査

#### 1) JA にしうわ

##### (1) 産地概要

JA にしうわが管轄する市町は、愛媛県南西部の八幡浜市、西予市および伊方町で、2020 年度の柑橘販売量は約 54,000 t、販売金額は約 155 億円、愛媛県内の柑橘生産の約 56% を占める産地である。JA にしうわ管内の出荷農家戸数は 2,123 戸（2019 年度）で、過去 5 年間で 240 戸減少している（第 9 図）。また、第 10 図のとおり、農家の年齢構成は、60 歳以上が 64% を占めている。その一方、過去 5 年間の新規就農者数

は合計 79 名で、主に労働者から就農に繋がる I ターンである（第 2 表）。

当該産地の農家が雇用を求める時期は、主に温州みかんの収穫および選別時期にあたる 11 月から 12 月に集中している。これらの背景を受けて産地として取り組んでいる内容について、聞き取り調査を行った。

##### (2) 取組内容

第 11 図のとおり、JA にしうわ管内では、①から⑨の取組を実施している。

##### ①みかんの里アルバイト事業

1994 年、JA にしうわ管内の真穴地区で真穴みかんの里雇用促進協議会（共選役員、労働者受入農家、県、市、JA にしうわ（事務局）で構成）が主体となり、農繁期の労働力確保を目的として本事業が開始された。

現在は、この協議会以外に、川上舌田雇用促進協議会（2017 年～）、三崎雇用促進協議会（2017 年～）、日の丸雇用促進協議会（2018 年～）、高野地雇用促進協議会（2019 年～）、町見雇用促進協議会（2019 年～）で取り組まれている。

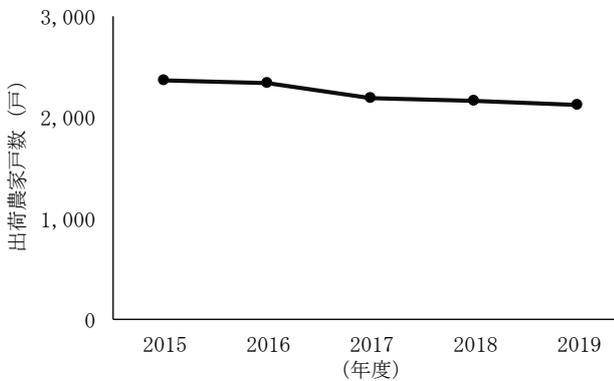
労働者の就業期間は、例年 11 月 10 日頃から 12 月 20 日頃、時間は 7 時 30 分から 16 時 30 分（実働 8 時間）、時給は収穫・選別作業 850 円、運搬・積込作業

1,050円で統一されている。また、募集方法は、求人サイト、新・農業人フェア出展および経験者からの紹介等で、2020年度は全国から386名(男性219名、女性167名、平均年齢35歳)を6地区の協議会で受け入れた。

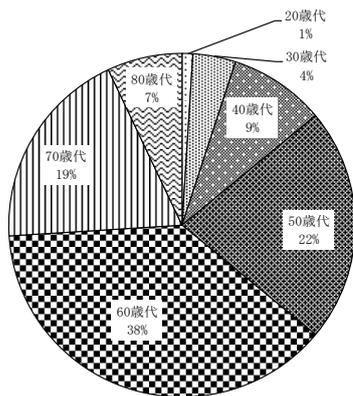
求人サイトへの掲載から雇用までの流れは次のとおりである。①雇用を求める農家が掲載申込書に雇用条件を記入し、JAにしゅうわへ提出、②JAにしゅうわが求人サイト「農家のおしごとナビ」の運営会社である(株)あぐりーん(千葉県千葉市;以下、あぐりーん)へ申込書を提出、③求人サイトには、9月初旬か

ら12月20頃までのうち1ヶ月間掲載、④労働者は、行きたい農家に応募、⑤農家が選考し、合格なら直接労働者へ連絡、不合格ならあぐりーんより謝絶することが可、⑥採用後、農家と労働者で雇用契約を締結する。

家族、親戚、友人のみで農作業をまかなえない場合、求人サイトに登録する農家が多く、2020年度の登録農家数は185戸であった。また、求人サイトの掲載料は農家が負担する。



第9図 JAにしゅうわ管内の柑橘出荷農家戸数  
聞き取り調査より作成



第10図 JAにしゅうわ管内の柑橘出荷農家年齢構成(2018)  
聞き取り調査より作成

第2表 JAにしゅうわ管内の新規就農者数(柑橘)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計
新規就農者数(名)	24	11	17	18	9	79

聞き取り調査より作成

①みかんの里アルバイト事業

- ・求人サイトを通じて全国から労働者を募集
- ・各地区の協議会が実施主体

②西字和みかん支援隊

- ・県、2市1町およびJAにしゅうわで構成
- ・労働力確保、担い手の育成および就農支援を目的として以下の活動を支援

③八幡浜お手伝いプロジェクト

- ・農繁期の土日に労働者が農家を支援
- ・農作業の事前研修および宿泊施設の手配を支援隊が実施

④農作業支援事業

- ・JAが緊急雇用創出事業を活用し、雇用された臨時職員が農作業を支援

⑤全国レベルの就業・就農、移住相談会への出展

- ・担い手の確保、就農・移住に関する相談対応を実施
- ・今後の就農支援策を模索

⑥農家ステイ事業

- ・数日~2週間の体験型短期宿泊事業
- ・農作業を通じて地域を知ってもらうことが目的

⑦担い手育成支援チームとの連携

- ・共同選果場長をはじめとする農家で構成
- ・就農希望者に農地を紹介

⑧JAふらのおよびJAおきなわとの連携

- ・他産地の求人を相互に紹介
- ・労働者は愛媛県、北海道および沖縄県を渡る

⑨みかんの里宿泊・合宿施設「マンダリン」

- ・八幡浜市が廃校の小学校を改修
- ・JAが施設管理者となり、労働者の宿泊施設として活用

第11図 JAにしゅうわ管内における労働力確保の取組

聞き取り調査より作成

<sup>※</sup> 共選役員、労働者受入農家、県、市町およびJAにしゅうわ(事務局)で構成

<sup>※</sup> 八幡浜市、西予市および伊方町

2020年度からは、コロナ禍により労働者にPCR検査および抗原検査を義務付けており、検査費用は農家、市町およびJAにしようが負担している。来県前後の2回はPCR検査、雇用期間中の1回は抗原検査を実施している。JAにしようは、検査キットの手配および労働者への郵送事務を担っている。

#### ②西宇和みかん支援隊

2014年、前述の事業に加え、さらなる農繁期の労働力確保、担い手の確保・育成および就農支援を目的として、県普及組織（八幡浜支局）、八幡浜市、西予市、伊方町およびJAにしよう（事務局）で構成される西宇和みかん支援隊（以下、支援隊）が設立された。

#### ③八幡浜お手伝いプロジェクト

結婚相談所を運営する（株）VOCEが事務局となり、2012年に農家と実行委員会を設立し、2013年から活動を開始した。現在、活動の支援団体として、支援隊が参画している。

松山市およびその近郊に在住する労働者を募集し、事前に登録している農家とマッチングさせる取組である。この活動は、農繁期の土曜日と日曜日を対象にしており、労働者としては愛媛県内の会社員および大学生（農大生を含む）が中心である。事務局は、松山市と八幡浜市を結ぶシャトルバスを運行（調査時は、コロナ禍につき労働者の自家用車で対応）している。

農家は実行委員会へ作業賃を負担し、労働者に対しては、実行委員会より八幡浜市で使用できるクーポン券（商品券）が配布される。

JAにしようは支援隊活動の一環として、農家に対する求人募集の説明会、労働者に対する農作業の事前研修および宿泊施設の手配を担当している。

#### ④農作業支援事業

2013年度より、JAにしようが緊急雇用創出事業を活用し、臨時職員10名を周年雇用している。臨時職員は周辺住民で50歳代後半が中心である。農家から作業依頼があれば、JAにしようの正職員が臨時職員を農家に振り分ける。後日、JAにしようより農家へ作業賃を請求する。

#### ⑤全国レベルの就業・就農、移住相談会への出席

東京および大阪で開催される新・農業人フェア、東京で開催されるふるさと回帰フェアに、2014年度から支援隊がブースを出展し、担い手の確保、就農・移住に関する相談対応を行っている。単なる産地のPRだけではなく、ブースを訪れる相談者から就農・移住するにあたっての不安要素等について聞き取り調査

を行い、今後の就農・移住が円滑に進むような支援策を模索している。

#### ⑥農家ステイ事業

2014年から支援隊が体験型短期宿泊の取組として開始し、前述の相談者のステップアップとして位置づけている。登録している農家13戸のもとで、体験者が数日から2週間、農作業しながら滞在し、地域を知ることが目的である。過去には、1週間の有給休暇を使って体験に来た会社員もいる。

受入農家は、1日3食を体験者に提供するが、食費は支援隊が定額負担する。また、体験者への作業賃は不要である。

今後、移住してもらえそうな体験者に、移住先となる空き家情報を八幡浜市から提供している。

#### ⑦担い手育成支援チーム（以下、チーム）との連携

JAにしよう管内には8チーム（川上、真穴、宮内、八協、三崎、蔵貫、三瓶、大江）あり、共同選果場長をはじめとする農家約10名/チームで構成され、2014年度から活動を開始した。

前述の体験者のステップアップとして位置づけられ、担い手の定着を支援している。農家ステイ事業を体験し、産地で就農を希望する者は、該当する地区においてチームの面接を受ける。合格した就農希望者は、農地、農機具および倉庫等について紹介を受けることが可能となる。

また、就農希望者を対象に、柑橘の栽培期間中、毎週水曜日にJAにしようの園地で農業研修を行っており、講師はJAにしようの営農指導員や県普及指導員が担当している。

#### ⑧JAふらの（北海道）およびJAおきなわ（沖縄県）との連携

2016年度より労働力確保および労働者の長期的な定着を推進するため、JAにしよう、JAふらのおよびJAおきなわの産地間で連携を図っている。求人サイトにて3つのJAが合同で労働者の募集を行うとともに、他産地の求人を相互に紹介している。

例年12月、愛媛県で作業を終えた労働者は沖縄県へ行き、12月中旬から翌年3月までサトウキビの収穫作業、次に4月から10月まで北海道でメロンやトマトの定植や収穫作業を行う。

また、各産地のJA職員が他産地へ出向き、相互に労働者の募集活動を行っている。

#### ⑨みかんの里宿泊・合宿施設「マンダリン」

八幡浜市は、廃校となった小学校を今後も活用していく方針から、農繁期における労働力の安定的な

確保等を目的として、2015年度から2016年度にかけてこの小学校を改修し、宿泊・合宿施設「マンダリン」を建設した。労働者の宿泊以外に、農閑期はサッカー等の合宿所として利用があり、一度に合計88名が宿泊可能である。施設管理者はJAにしうわであるが、施設専属の職員はおらず、通常勤務の中で職員1名が、夕方から翌朝にかけて、夕食準備、片付け、宿直および見回りを実施する。その他、女性パート2名（JAにしうわが雇用）が朝夕食準備および片付けを実施している。労働者の「マンダリン」利用料金は、雇用する農家が負担する。

「マンダリン」は相部屋で、聞き取り調査を行った2021年度は、コロナ禍により運営を中止し、労働者は、市内ビジネスホテルや農家ホームステイを利用した。

今後は、廃園となった伊方町内の保育園を活用し、女性専用の宿泊施設に改修することが検討されている。

2) JA 全農おおいた

JA 全農おおいた（以下、全農おおいた）は、農業における労働力不足を受け、パートナー企業とともに大分県全域を対象とした労働力支援に取り組んでいる。この取組に至った経緯および取組内容等について聞き取り調査を行った。

(1) 取組の経緯

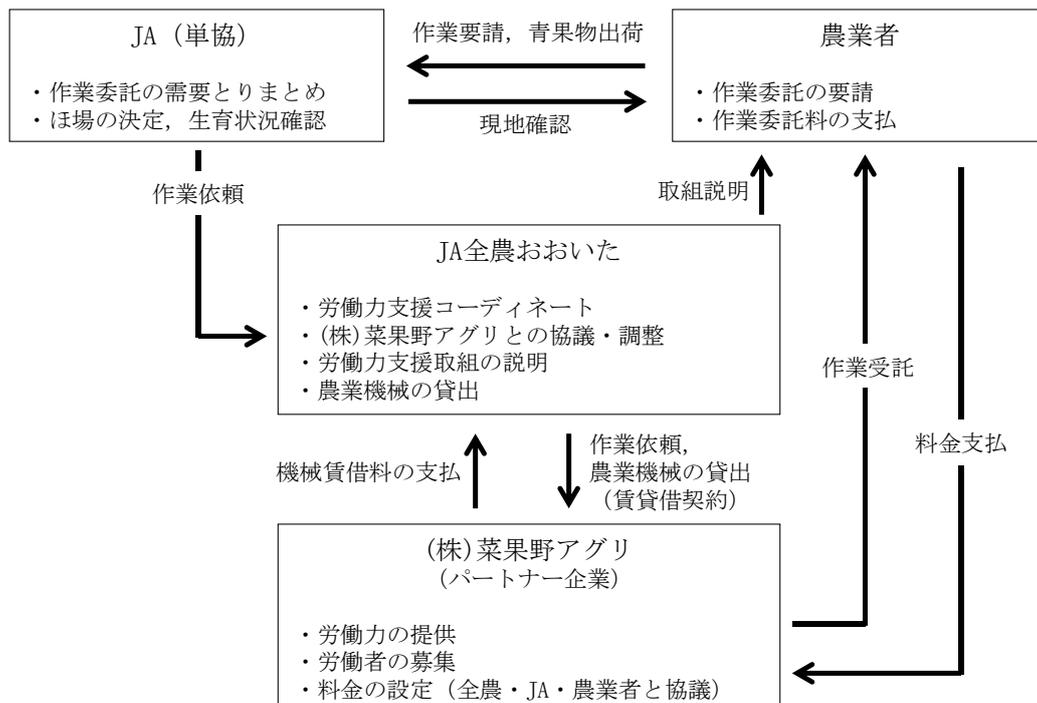
2014年、全農おおいたは、県内において農業現場の労働力を確保するにあたり、協力してもらえるパートナー企業を募集した。その頃、土木業を営んでいた九大興業（株）（福岡県福岡市；以下、九大興業）では、作業員が高齢化しつつあり、年配の作業員が取り組める新規事業を検討していた。そして、パートナー企業募集の話が入り、農業に目を向けるようになった。

土木業ならではの労働者の管理および送迎のノウハウを持った九大興業と全農おおいたの考えは一致し、農作業の受託に特化した企業として、九大興業は2015年に（株）菜果野アグリ（大分県大分市；以下、菜果野アグリ）を設立した。なお、菜果野アグリは、連携を図りやすくするため全農おおいたと同じ敷地内にある。

(2) 取組内容

第12図のとおり、農業現場で労働力を求める農業者（JA組合員）は、最寄りのJAに作業委託を要請する。JAから全農おおいたを経由し、菜果野アグリへ作業依頼を行い、菜果野アグリは労働力を提供して作業を受託する。

菜果野アグリは、主に大分市、別府市を中心とする県内在住の労働者約250名を登録しており、主婦および定職に就いていないフリーターでおよそ半数を



第12図 JA 全農おおいたにおける労働力支援の概要  
聞き取り調査より作成

占める。その他、大学生、休日の副業を希望する人、農作業が好きな人および精神・身体に若干の障害があり会社勤務が困難な人などがある。労働者の男女比率は同程度、平均年齢は40歳である。

菜果野アグリは、10人乗りのワゴン車を20台保有し、菜果野アグリに集合した労働者を現場へ送迎している。これにより、労働者の宿泊施設を整備する必要がない。

しかし、労働力が不足する場合、隣県から応援が必要となることがあるため、菜果野アグリは福岡県、佐賀県および宮崎県にも拠点を置き、夏から秋は大分県、冬から春は福岡県、佐賀県および宮崎県で労働力を融通している。

さらに、全農おおいたは、農閑期となる1~2月に労働者の雇用を繋ぎ止めるため、大分県に相談したところ、漁業で労働力不足となっている情報を得た。そこで、漁業へアプローチした結果、2021年よりブリおよびハモの加工場からの作業受託も行うこととなった。このように、他産業と繋がりを持つことで、周年で仕事がある状態にしようとしている。

また、菜果野アグリは農業機械を所有していないことから、労働力提供の際は全農おおいたから農業機械を借している。

### (3) 労働者の募集

菜果野アグリは、求人サイトおよび求人情報誌を活用し、労働者を募集している。また、全農おおいたでは、職員が県内の大学へ出向き、求人募集の説明会を開催したり、大分県から副業可能な県内企業を教えてもらうなど、労働力の確保に努めている。近年、コロナ禍により、宿泊業や飲食業との副業が目立ちつつある。

菜果野アグリは労働者に対し、①現金での日払い、②勤務時間・日数の相談可、③現場送迎ありで対応しており、この労働者目線に立った募集により、人を多く集めている。つまり、①では、仕事が合わない場合、1日で辞めることが可能で、農業未経験者でも応募しやすく、②では、勤務時間・日数に柔軟性を持たせることで、主婦や副業をする人が応募しやすく、③では、移動で自家用車が不要であるため、車を持たない主要都市在住の人が応募しやすい条件となっている。

このように、幅広い層に「とりあえず農業で働いてみよう」という気持ちにさせる募集内容が重要となる。

また、第13図のとおり、取組開始の2015年から2019年まで、労働力支援のべ人数は増加傾向にある。

### (4) 就農の事例

労働者として働いていた人が、毎年1から2名就農している。直近では、ホテルの料理人であった20歳代の男性が、菜果野アグリで登録して3年間働き、2022年にピーマン農家として就農した。

このように、労働者として働き、地元農家とコミュニケーションを図るうちに、農地や施設を譲り受け、就農に至るケースがある。

### (5) 今後の展望

2019年度の労働力支援人数は、のべ約2万人である。今後、3万人、4万人と農家から作業依頼が増加すれば、全農おおいたとしてそれに 대응するため、菜果野アグリ他に2社目のパートナー企業が必要と考えている。

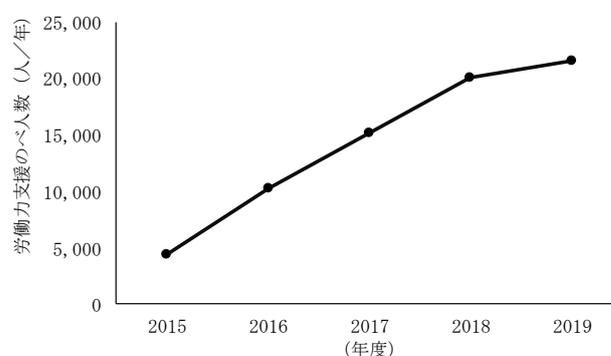
また、農家からは、「労働者の入れ替わりが激しいため、労働者を固定して欲しい」との要望がある。労働者は現場リーダーの指示で動くため、全農おおいたとしては、今後、現場リーダーの育成および栽培技術等の伝承を図り、労働者が入れ替わっても、作業が標準化されることを目指している。

さらに、全農おおいたは、農業に関心のある層へアプローチするため、農業に関する情報サイト「マイナビ農業」に働きかけ、2021年から大分県の農業に関する記事を掲載し、情報発信に努めている。

## 4. ハローワークへの聞き取り調査

五條市、大淀町および吉野町在住で、ハローワークへ仕事を探しに来る人の求職状況について、聞き取り調査を行った。

2021年度の月別新規求職申込件数を見ると、4月と3月で多かった(第14図)。これは、年度の切り替わりで職を求める人が多いことを示す。また、2022年



第13図 (株)菜果野アグリ労働力支援のべ人数  
聞き取り調査より作成

4月の新規求職申込者の年齢層としては65歳以上が最も多く、女性の割合が最も高い年齢層は45-49歳であった(第15図)。中でも、60歳代の求職者から過去にハローワークへ寄せられた声として、「農地を持っておらず、家庭菜園すらできないので、自然の中で働きたい」、「社会と少しでも繋がりをもちたい」、「年金受給に影響のない範囲の給与で働きたい」などが挙げられた。

ハローワークの取組として、例年カキの摘蕾および収穫時期は、カキ農家からの求人申込が多数あるため、その求人情報についてカキの園地地図を添えて、ハローワーク入口付近の特設コーナーにて掲示している(第16図)。2022年の摘蕾時期には、49戸のカキ農家がハローワークに求人募集を出し、時給は900円から1,500円であった。また、49戸のうち29戸では交通費の支給があり、日額200円から1,000円であった(第3表)。

ハローワークとしては、カキ農家から若手の男性を求める声があることを認知しているが、ハローワークへ来る人の年齢層や性別を考慮した募集方法へと変更する必要があるのではないかと感じている。

例えば、定年退職後の60歳以上の人や40歳代女性が働きやすいように、勤務時間を「9時から17時」だけではなく、「午前(午後)のみの勤務可」を加えるなど、求職者に働きやすいと感じてもらえる条件を提示することで、より多くの労働者を確保できるのではないかとハローワークでは考えている。

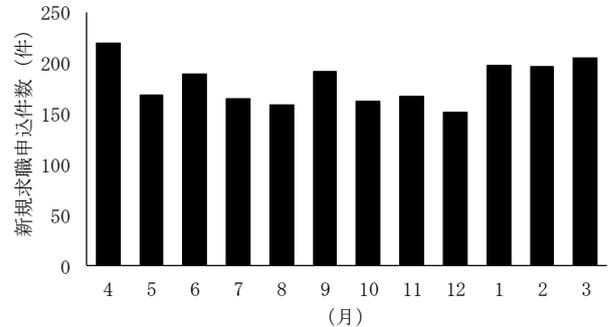
ただし、注意点として、パートタイムで複数名を雇用すると、フルタイムの仕事量に充当できるが、雇用主は作業内容の伝達および給与の支払い等の業務が増加することを念頭に置きたい。

その他、ハローワークから管内の市役所および町役場へ出向き、ハローワークの活用を促している。中でも、五條市および吉野町では、移住促進が図られていることから、ハローワークでは新規就農での移住者に対しては、住居と農地をセットで提示する方法も必要ではないかと考えている。

### 考察

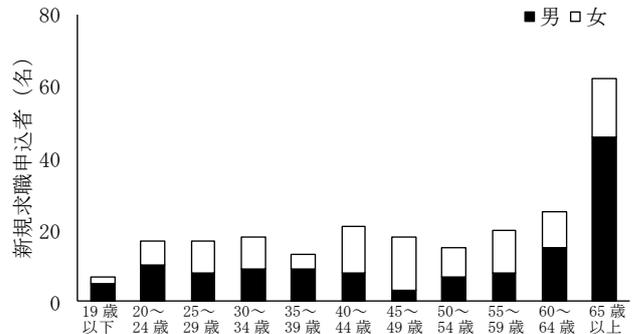
JAならけん西吉野柿部会を対象としたアンケート調査では、5月の摘蕾および10月の収穫時期において、他の時期と比べ、季節労働者がより必要とされていること(第3図)、労働者の多くは産地近隣に住ん

でいることなどが明らかになった(第4図)。部会員の一部では、ほ場におけるトイレの設置等、働きやすい職場環境づくりが必要であるとの認識を持っている。



第14図 1市2町<sup>2</sup>における月別の新規求職申込件数(2021年度)

<sup>2</sup>五條市、大淀町および吉野町の合計  
聞き取り調査より作成



第15図 1市2町<sup>2</sup>における新規求職申込者の年齢層および性別(2022年4月)

<sup>2</sup>五條市、大淀町および吉野町の合計  
聞き取り調査より作成



第16図 摘蕾の求人情報に関する特設コーナー

第3表 摘蕾作業の求人募集時における提示額(2022年)

種別	提示額(円)
時給	900-1,500 <sup>z</sup>
日額交通費	200-1,000 <sup>y</sup>

<sup>z</sup>n=49, <sup>y</sup>n=29・聞き取り調査より作成

また、選果場においても人手不足であることから、労働力確保の取組を進めていくうえで、選果場と栽培現場での労働力の融通を行えるように人材育成などの体制づくりが必要である。

愛媛県の JA にしうわは、県および市町と連携し、協議会および支援隊の事務局を担い、柑橘の農繁期にあわせて全国から労働者を募集している。市が宿泊施設を整備し、JA にしうわがそれを管理、農家はホームステイで労働者を受け入れるなど、JA にしうわが中心となって労働者の就農まで見据えたうえで、受入体制を整えている。

大分県の JA 全農おおいたは、労働力支援を円滑に推進するため、労働者の管理に長けた県内のパートナー企業と連携を図りながら活動している(第 12 図)。主要都市の大分市から農業現場まで車で約 1 時間から 1 時間半という土地柄により、全国から労働者を募集するのではなく、県内で募集し、パートナー企業のもとへ集合させ、現場へ送迎する方法にしている。

本県でも、カキ産地から車で約 1 時間から 1 時間半の範囲に橿原市、奈良市および大阪府等、人口の多い都市があるため、JA がそれらの地域においてパートナー企業と組むことで、カキ産地の労働力確保に寄与できるのではないかと考えられる。

ハローワークでは、月別の新規求職申込件数は 4 月と 3 月に多く(第 14 図)、新規求職申込者の年齢層は 65 歳以上が多いことが明らかになった。また、45-49 歳で女性の割合が最も高い(第 15 図)。このことから、求人募集をより効果的にするには、3 月にはカキ農家から求人情報を提供しておくこと、65 歳以上の人や子育て世代の女性が働きやすい雇用条件を考慮することで、より多くの人に応募しやすくなると考えられる。さらに、前述のアンケート結果より、橋本市からも通勤圏内であることから、ハローワーク橋本へ求人情報を提供するのも有効であると考えられる。

今回の調査から、関係機関では以下の役割を認識し、県内および周辺都市からの労働者確保に支援することが重要ではないかと考える。

まず、カキ農家では、第 5 図に示すとおり、「雇用期間を長く」したいとの意見があり、労働者が働きやすい環境づくりや周年で仕事を与えるための新規品目導入を検討する必要があると考える。また、JA にしうわ管内の一部の農家では、ホームステイを通じて労働者に地域のことを知ってもらう取組を行っており、これを参考にカキ農家でもホームステイを行

うことで、労働者の就農に繋がる可能性があるのではないかと考えられる。

その他、第 15 図のハローワークでの聞き取り調査から、60 歳以上の人や 40 歳代女性が働きやすいと感じるパートタイムでの雇用条件の提示が重要である。

次に、市町村では、農繁期に合わせてホームページおよび SNS でハローワークの求人情報をリンクさせて発信するとともに、空き家バンクと連携し住居の斡旋を行うことで、より効果的に労働者を確保できるのではないかと考える。加えて、労働者の就農を見据えて、空き家情報とその周辺の遊休農地の情報を連携させて、労働者に住居と農地を紹介できる体制を整えることも重要であると考えられる。

さらに、県では、周年雇用のために新規品目の導入を検討しているカキ農家への農業経営相談やカキ農家および労働者への栽培技術指導が必要であると考えられる。また、JA 全農おおいたでは、労働力について農業と融通し合える企業を大分県から聞き取ったことから、本県でも副業可能および農業参入を考えている県内企業の情報整理を行うことで、労働者の確保に繋がるのではないかと考えられる。

そして、JA では、コーディネーター役として上記の取組を推進する体制づくりおよび担当職員の配置を行うことで、より円滑に労働者の確保を進めることができる。また、近隣から労働者を確保するためには、JA 全農おおいたの取組を参考に、県内もしくは隣県からパートナー企業を選定する必要があるのではないかと考えられる。

その他、JA にしうわは他県の JA と連携しており、本県においても隣県の JA と連携を図ることで、繁閑期に応じた労働力の融通が隣県で実現する可能性がある。

県内および周辺都市において労働者を確保し難い場合は、労働者の宿泊施設および送迎体制を整備したうえで、全国規模の求人募集を行う必要があるのではないかと考える。

## 謝辞

本調査でご協力いただいた、JA ならけん、JA ならけん西吉野柿部会、南部農林振興事務所農業振興課、JA にしうわ営農振興部次長兼農家支援課長山田功氏、JA 全農おおいた営農開発部営農対策課調査役久恒利通氏およびハローワーク下市求人・職業相談部門総

括職業指導官宮本享典氏に厚く御礼申し上げます。

### 引用文献

堀口健治. JA 全農おおいたの労働力支援による農業  
拡大・就労機会増加の地方創生. 農林金融. 2021,  
74(5), 34-39.

曲木若葉. 農山村地域における臨時農業労働力確保  
の取組と課題. 農業経済研究. 2019, 90(4), 345-  
350.

奈良県食と農の振興部. 2022年度(令和4年度)奈

良県農業の概要. 2022.

農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサ  
ス統計室. “2015年農林業センサス第1巻都道  
府県別統計書”. 農林水産省. 2016-12-27.  
[https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/dai1k  
an.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/dai1kan.html), (参照 2022-06-22).

農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサ  
ス統計室. “2020年農林業センサス第1巻都道  
府県別統計書”. 農林水産省. 2021-12-24.  
[https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/dai1k  
an.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/dai1kan.html), (参照 2022-06-22).